

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL http://www.sakainet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,325	2.5	537	△1.3	497	△1.9	203	△32.3
2018年3月期第1四半期	6,170	22.7	544	26.6	506	31.7	300	22.4

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △147百万円 (－%) 2018年3月期第1四半期 438百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	47.82	—
2018年3月期第1四半期	70.80	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	38,203	22,071	57.7
2018年3月期	39,277	22,475	57.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 22,035百万円 2018年3月期 22,439百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡及処理後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	60.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

1. 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金には株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合は、2018年3月期第2四半期末は40円、期末は60円、年間配当金合計は100円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	7.6	1,100	△19.0	1,000	△19.4	600	△26.0	141.30
通期	29,500	△0.0	2,600	△22.6	2,300	△26.9	1,500	△20.6	353.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	4,275,317株	2018年3月期	4,275,317株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	24,572株	2018年3月期	24,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	4,250,800株	2018年3月期1Q	4,238,299株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		前第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	2,121	33.5	2,439	39.5	△317	△13.0
海 外	4,203	66.5	3,730	60.5	472	12.7
北 米	1,513	23.9	1,306	21.2	206	15.8
アジア	2,397	37.9	2,154	34.9	243	11.3
中近東・ロシアCIS	66	1.1	51	0.8	14	28.4
その他	225	3.6	218	3.6	7	3.3
合 計	6,325	100.0	6,170	100.0	154	2.5

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、日米先進国経済が好調に推移するとともに、アジア諸国の内需拡大が継続し、新興国経済も回復傾向を示すなど、総じて順調に推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、中長期成長軌道の道筋を固めるべく、国内外における積極的営業展開、将来成長と技術革新の為の積極投資、需要変化対応力と経営基盤力の強化に向けた体質改善に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.5%増の63億2千万円とすることが出来ました。

利益面では、積極的営業展開と政策的費用の増加により、営業利益は前年同期比1.3%減の5億3千万円、経常利益は1.9%減の4億9千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は税負担等の増加により前年同期比32.3%減の2億円に留まりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、昨年8月末の大型ローラ排ガス規制駆け込み需要の反動減で、前年同期比13.0%減の21億2千万円となりました。

海外向け売上高は、全世界的に順調な事業環境が続き、前年同期比12.7%増の42億円とすることが出来ました。

北米向け売上高は、好調な建設投資が続く中、前年同期比15.8%増の15億1千万円とすることが出来ました。

アジア向け売上高は、インドネシア市場が拡大基調に推移し、前年同期比11.3%増の23億9千万円とすることが出来ました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、不安定な市場環境が続く中、前年同期比28.4%増の6千万円に留まりました。

その他市場向け売上高は、アフリカ、大洋州向け販売が伸び悩みましたものの、中南米向け販売が好調に推移し、前年同期比3.3%増の2億2千万円とすることが出来ました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 4,743	百万円 4,725	百万円 17	% 0.4
	営業利益	14	187	△173	△92.5
米 国	総売上高	1,532	1,327	204	15.4
	営業利益	175	90	84	93.0
インドネシア	総売上高	2,302	1,711	591	34.6
	営業利益	363	226	136	60.3
中 国	総売上高	445	549	△104	△19.0
	営業利益	△3	81	△85	—
調 整 額	総売上高	△2,698	△2,143	△554	—
	営業利益	△12	△42	30	—
連 結	総売上高	6,325	6,170	154	2.5
	営業利益	537	544	△6	△1.3

日本

総売上高は国内特需の反動減と輸出拡大により、前年同期比0.4%増の47億4千万円、営業利益は積極政策と一時的費用増加の結果、同92.5%減の1千万円となりました。

海外

米国では、好調な市場環境により総売上高は前年同期比15.4%増の15億3千万円、営業利益は原価率改善により同93.0%増の1億7千万円とすることが出来ました。

インドネシアでは、国内販売、第三国輸出ともに好調に推移し、総売上高は前年同期比34.6%増の23億円、営業利益は同60.3%増の3億6千万円とすることが出来ました。

中国では、北米輸出を見直す中で国内販売を伸ばし切れず、総売上高は前年同期比19.0%減の4億4千万円、3百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ10億7千万円減少し、382億円となりました。

流動資産につきましては、たな卸資産が11億9千万円増加し、現金及び預金が5億4千万円減少、受取手形及び売掛金が15億6千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億4千万円減少し、275億4千万円となりました。

固定資産につきましては、無形固定資産が6千万円増加し、投資有価証券が1億7千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億2千万円減少し、106億6千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が2億1千万円減少、未払費用等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7億1千万円減少し、141億9千万円となりました。

固定負債につきましては、リース債務等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4千万円増加し、19億3千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が5千万円減少、その他有価証券評価差額金が1億2千万円減少、為替換算調整勘定が2億2千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億円減少し、220億7千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し、57.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後国内では、足下の東京五輪や度重なる自然災害の復旧工事とともに、老朽化インフラの維持補修工事が控えており、安定的な政府建設投資が継続するものと予想されます。海外では北米の大型減税と更なる建設投資拡大、アジア諸国における内需拡大政策、中国経済刺激策と新興国経済の回復見通しなど、市場環境は引続き緩やかな拡大基調に推移するものと期待されます。

しかしながら、米中貿易戦争勃発に伴う報復合戦と保護貿易主義の高まり、イランや北朝鮮をめぐる不安定な地政学情勢、欧米の超低金利政策からの転換、西日本豪雨など世界的な異常気象に伴う自然災害多発など、様々な変化の兆しが見られ先行きに予断は許しません。

このような見通しに基づき当企業グループでは、米中貿易戦争と需要急変への備えを固めつつも、中長期成長軌道の道筋づくりを進める方針を堅持し、国内外における積極的営業展開による前年度売上水準の足場固め、将来成長と技術革新の為の人材、設備能力、次世代技術への積極投資、そして需要変化対応力と経営基盤力の強化策を推し進めることにより、この激動期を乗り越え、中長期的観点から持続的成長を目指して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,546,159	11,002,359
受取手形及び売掛金	9,021,465	7,457,675
商品及び製品	2,963,491	4,254,997
仕掛品	1,386,235	1,092,457
原材料及び貯蔵品	3,043,335	3,240,478
その他	567,758	532,913
貸倒引当金	△40,213	△38,413
流動資産合計	28,488,233	27,542,468
固定資産		
有形固定資産	4,593,070	4,560,585
無形固定資産	542,042	610,730
投資その他の資産		
投資有価証券	3,984,977	3,814,369
その他	1,669,185	1,675,227
投資その他の資産合計	5,654,162	5,489,596
固定資産合計	10,789,276	10,660,913
資産合計	39,277,509	38,203,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,804,460	6,585,512
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
短期借入金	4,605,363	4,654,321
未払法人税等	766,211	443,149
引当金	203,688	176,982
その他	1,828,913	1,634,075
流動負債合計	14,908,637	14,194,042
固定負債		
長期借入金	842,913	847,687
退職給付に係る負債	118,530	117,606
その他	931,809	972,059
固定負債合計	1,893,253	1,937,353
負債合計	16,801,890	16,131,395

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,138,008	3,138,008
資本剰余金	6,383,951	6,383,951
利益剰余金	10,728,308	10,676,532
自己株式	△59,019	△59,688
株主資本合計	20,191,248	20,138,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,966,909	1,841,908
為替換算調整勘定	284,169	57,251
退職給付に係る調整累計額	△2,620	△2,028
その他の包括利益累計額合計	2,248,457	1,897,131
非支配株主持分	35,911	36,049
純資産合計	22,475,618	22,071,985
負債純資産合計	39,277,509	38,203,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	6,170,747	6,325,143
売上原価	4,472,377	4,423,012
売上総利益	1,698,369	1,902,131
販売費及び一般管理費		
運搬費	106,915	110,109
給料及び賞与	495,957	540,283
技術研究費	208,752	199,903
その他	342,734	514,797
販売費及び一般管理費合計	1,154,360	1,365,094
営業利益	544,009	537,037
営業外収益		
受取利息	1,352	2,419
受取配当金	52,442	61,656
その他	893	7,876
営業外収益合計	54,688	71,953
営業外費用		
支払利息	39,209	38,428
その他	52,505	72,963
営業外費用合計	91,715	111,392
経常利益	506,982	497,598
特別利益		
固定資産売却益	—	1,029
投資有価証券売却益	13,483	—
特別利益合計	13,483	1,029
税金等調整前四半期純利益	520,466	498,627
法人税等	218,905	293,013
四半期純利益	301,560	205,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,487	2,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,073	203,278

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	301,560	205,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261,184	△125,001
為替換算調整勘定	△124,566	△229,114
退職給付に係る調整額	640	592
その他の包括利益合計	137,259	△353,523
四半期包括利益	438,820	△147,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,441	△148,048
非支配株主に係る四半期包括利益	378	137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表も当該会計基準等を遡及処理後の数値に組換えて、表示しております。